

アメリカ研究管見

—アメリカの「力の歴史的変遷」に鑑みながら—

A Study on American Studies

—In Consideration of the Rise and Decline of American Influence—

植村 泰三
Taizo UEMURA

Keywords : American Studies, Area Studies, International Relations,
The Faculty of Liberal Arts of Tokyo University , Japanology

キーワード：アメリカ研究、地域研究、国際関係論、東京大学教養学部、日本研究

はじめに

混迷する現代の世界にあって、唯一の超大国であり続けるアメリカ合衆国（以下アメリカと略記する）であるが、第二次世界大戦直後のアメリカと比較すると、相対的にはアメリカの国力は落ちている。歴史的に振り返ってみると、第二次大戦直後においては、全世界の約65%のGNPをアメリカが有していたし、また全世界の金の約70%をアメリカが保有していた。このような背景から、ブレトンウッズ体制、IMF体制、そして世界銀行の創設がアメリカ指導の下、実施されていったのである。

また第二次世界大戦の死者は、アメリカは約250万人であった。この数字をどう見るかは読者諸氏の見識に委ねるところであるが、国土に爆弾（風船爆弾もあったというが）が投下されず、また国土（アメリカ本土）が戦場にならなかったアメリカは、ヨーロッパ諸国やアジア諸国の事情とは、根本的に違っていた。ソビエト連邦（以下ソ連と略記する）は2700万人と桁違いの死者を出している。もっともソ連の場合は独裁者スターリンによる「血の粛清」の数字も含まれているとは言え、両者の差は歴然としていると言える。ソ連軍は「退却」という行為をスターリンが許さなかったため、どのように事実上不利な状況下であっても「前進・突撃」しか認めず、また合理的な作戦上の理由があろうとも、「退却」しようとする兵士は赤軍政治将校の指導の下、すべて撃ち殺されていったためである。第二次世界大戦史上、「最も野蛮な国家」と歴史家たちから指摘される所以である。この「野蛮な体質」は現在のロシアにも見受けられる。「国のDNA」は国家体制が変わっても、残存し引き継がれるのであろう。

ところが第二次世界大戦（実際は第二次世界大戦中とりわけヤルタ会談中から）後から、アメリカとソ連はすでに「冷戦」を始めていた。戦後のドイツと日本の処理問題を巡り、アメリカを中心とする西側陣営とソ連を中心とする東側陣営の対立が始まる。しかしより正確に言えば、西側陣営とソ連であろう。何故ならば東ヨーロッパは、大戦中も大戦後もソ連がすでに非法な手段で、支配しようとしていたからである。例えば「カチンの森の大虐殺」（ポーランドの将校の大半が、スターリンの指令により、カチンの森で虐殺をされていた事件。戦後ポーランドを衛星国にするために、軍隊を支配下に置くために、ポーランド将校を殺戮していたのである。）などは、ソ連の東側支配の戦略の手始めにすぎなかった。

歴史が示すように、ドイツは分割統治をされたため、東西ドイツに分断されてしまい、西ドイツが西側陣営、東ドイツが東側（ソ連側）陣営になってしまう。これとは対照的に日本は、アメリカによる単独統治であったため、ドイツのような分割統治の悲劇を免れたのである。この背景には、二度にわたる原子爆弾の投下などにより、「日本が無条件降伏をしたのは、アメリカの原爆投下やB29による連続的な絨毯爆撃によるためである」という伏線部分がすでに敷かれていた。

実際に日ソ不可侵条約の一方的破棄により、ソ連軍はソ満国境から8月9日になだれ込み、関東軍を殲滅していった。スターリンはジューコフ将軍に、8月9日未明に一斉攻撃をするように、相当前から命じている。この行為は完全に国際法違反であるが、スターリンはルーズベルト（Franklin D.Roosevelt）との密約をどうしても実行しなかったのである。しかしルーズベルトの急逝により後を継いだトルーマン（Harry Truman）は、マンハッタン計画による原子爆弾の完成という切り札を有していたため、スターリンをまともに相手にしなかった。実際スターリンは、北海道の半分をソ連側に引き渡すように要請するが、アメリカはこの申し出を全面的に拒否し、北海道は救われたのである。ただしその見返りとして、北方領土四島の実効支配と11年間に及ぶ日本人捕虜のシベリア抑留問題が生じてしまう。なるほどレーガン大統領の指摘の通り、ソ連は「悪の帝国」なのである。

さてこの小論では、①第二次世界大戦直後の「アメリカの平和（Pax Americana）」が存在していた真の意味での「アメリカの一国優位」であった時代から、②ソ連が核保有国となった冷戦時代、言い換えれば「米ソ二極構造の時代」、③ドミノ理論を背景にアメリカがベトナム戦争にのめり込み、国力をかなり弱体化させ、固定相場制が崩れ変動相場制に移行した時代、④ソ連の限界が生じつつも冷戦構造が存在した「新冷戦」の時代、⑤ベルリンの壁の崩壊とソ連邦の解体後の一見平和が訪れたように思われた時代、そして⑥9.11同時多発テロ以降のアメリカの単独行動主義が見受けられ、イスラム国との戦争に巻き込まれている現在などのような、一応の歴史軸に思いを馳せながら、それぞれの時代と共に、アメリカ研究がどのように変遷してきたかについて論じてみたい。

1. アメリカ研究の黎明期

「第二次世界大戦以前にアメリカ研究は日本に存在していたのか？」という質問をされれば、答えは殆ど“NO”であろう。日本でのアメリカ研究の祖は誰かと言えば、高木八尺である。1918年に東京帝国大学法学部において、高木は「米国憲法」と「米国の歴史及び外交」の講座を開設した。これらの講座はこの年に、東京帝国大学法学部に「ヘボン講座」が開設されたことにより、後押しを受けての開講であった¹⁾。

そもそも「ヘボン講座」とは、アメリカの銀行家ヘボン (Barton Hepburn) が日露戦争後の日米関係を憂慮して、日米関係の親善を促進するためのプログラムであった。このプログラムを基盤に具体的に設置された講座は、上述の「米国憲法」及び「米国の歴史及び外交」であった。ヘボン講座の設置に当たっては、日本側の一部の企業人と大学関係者は極めて熱心であった。何故ならば、日露戦争以降は日米双方共に相手国を「仮想敵国」と見做し始めたからである。

アメリカ側はすでに日本に対して、“Orange Plan”を作成し始めていた。“Orange”とは日本の暗号名であり、現在及び将来に亘って敵となり得る日本を、総合的に研究し始めていた。皮肉なことであるが、仮想敵国日本に対する総合研究は、「地政学 (geopolitics)」を主軸として構成された、「地域研究 (area studies)」の基礎となっていた。女性の文化人類学者であるルース・ベネディクト (Ruth Benedict) が著した『菊と刀』 (*The Chrysanthemum and the Sword: Patterns of Japanese Culture*) は、日本研究として優れた著作である。戦時中からベネディクトは「日本研究 (Japanology)」を施行していたが、戦後1946年に一冊の本に纏め上げて、戦後のGHQの対日政策に貢献したのである。

一方日本側も関東軍参謀である石原莞爾が、『世界最終戦争論』(1940年)を著し、米国こそが日本が最終的に戦うべき相手であると力説し、日本の陸軍及び海軍の強硬派の中には、「断固米国を打つべし」という途方もない幻想を抱く軍人も多数存在しており、真珠湾奇襲攻撃という愚行に及んでしまったのである。ちなみにアメリカとの戦争に最後まで反対した連合艦隊司令長官山本五十六は、2回ハーバード大学に留学経験のある知米派であった。山本はアメリカの底力を良く理解していたのである。また海軍大臣と軍令部総長を歴任した永野修身も、ハーバード大学ロースクールへの留学経験があった。ハーバード大学留学者人脈組のネットワークについては、後に詳述することとする。

このような不幸な日米関係の時代背景故に、東京帝国大学法学部において、「学術的レベルのアメリカ研究」が発展することは、完全に止まってしまっていた。アメリカ研究は、完全に凍結状態であった。高木八尺の弟子たちは、当時の状況を以下のように述べている。

戦争は先生の長いアメリカ研究の努力を徒労に帰せしめた。戦争中、先生は筆を曲げることを斥けて、筆を絶たれた。だが、講義は時間こそ短縮されたが、その内容において戦前とい

ささかも変わることなく、冷静に続けられていった。数こそ少かれ、やがて戦陣におもむく若き学徒に対し、先生のアメリカ研究の真髓を語り伝えたのである。その講義は、戦後『アメリカ』と題して出版されている（『著作集』第二巻）²⁾。

2. アメリカ研究の創始期

日本の無条件降伏によって、凍結状態にあったアメリカ研究はGHQの援助をも受けながら、本格的かつ体系的に花開いていくのである。高木八尺は戦前から多くのアメリカの大学人また政治家などの要職にある人々との人脈があり、GHQもこの間の事情を把握しており、高木を占領下における「大切なパイプ役」と考えていた。戦時中の特別高等警察による監視も無くなり、占領軍であるアメリカを研究する有用性にも後押しされ、アメリカ研究は息を吹き返し、一気に開花するのである。

戦争の終了と共に、アメリカの占領という直接的契機と、日本の民主化という間接的契機の故に、アメリカ研究への要請は異常なまでに高まった。その要請に応えるごく少数のアメリカ研究者の第一人者として、先生の生活は多方面に繰広げられる。夫人との死別という心の痛手を負われながら、先生は世の要請に応えられていった。学術的なアメリカ研究の分野に限って戦後の先生の研究生活を大別すれば、次の三つに分けられよう。一は、今までの先生の研究をまとめて、いくつかの著作として刊行され、今日の日本におけるアメリカ研究の基礎を与えられたこと。二は、アメリカ研究におけるエリア・スタディーズ（地域研究）の方法を導入され、その実施として『原典アメリカ史』の研究刊行につとめられ、あわせて後進の指導にあたられたこと。そして第三は、デモクラシーそのものの学術的追求である³⁾。

占領下の時期に冷戦構造はますます激化し、ダレス国務長官（John Foster Dulles）は日本に再軍備を要求してくるようになる。しかし当時の国土が焦土と化していた脆弱な日本経済を考えれば、再軍備などをすれば、日本の経済発展が行き詰まってしまうことは明白であった。ダレスは約30万人程度の軍隊を創設するように強硬に要求してきた。現在の自衛隊員の総数が約22万人である事実から逆算すると、ダレスの要求は途方もない数字である。しかし外交官出身の吉田茂は本来知米派であり、マッカーサー（Douglas MacArthur）率いるGHQと国務省及び国防総省の三者の間には、微妙なかつ根深い対立関係が存在していることを、熟知していた。

そこで吉田が折衷案として提示したのが、「警察予備隊」の創設であった。1950年という、まさに朝鮮戦争の勃発の年である。憲法9条との整合性を考慮しての苦肉の名称であった。その後1952年には「保安隊」となり、そして1954には現在の「自衛隊」となっていた。

「日本は独立ばかりを望んで、アメリカに具体的にどのような点で寄与するのか？」という

ダレスの問い掛けに対して、吉田は池田勇人を密使としてアメリカに派遣し、「米軍が日本の基地を使用し、今後も基地を使用することを認める」という内容の密約をしたのである。1951年9月8日にサンフランシスコ講和会議が締結され、日本は独立し国際社会に復帰することになる。しかしまた同日の午後には、日米安全保障条約（以下安保条約と略記する）を締結した。この時の安保条約は極めて片務的な内容であり、アメリカ軍が日本を守る義務はないとされていた。この片務的な不平等な内容を双務的な内容に変更したのは、後に総理大臣になる岸信介であった。ある意味で、吉田茂はアメリカ研究に対する造詣の深い政治家であった。あの当時マッカーサーととともに交渉できた人物は、吉田茂において他にはなかったと思われる。吉田はまず何よりも、日本の経済復興を優先し、次に冷戦構造における日本の安全保障を配慮し、そして日本の独立を少しでも早く達成することを望んでいたのである。彼は「アメリカ人の共産主義アレルギー」を熟知していて、またこのアレルギーを逆手に採って、「いま日本が再軍備すれば、国民の猛烈な反対運動が起り、共産主義が入り込んで来る余地を与えてしまう」とダレスやマッカーサーを説き伏せ、日本の再軍備を思い留まらせたのである。いわば「弱者の恫喝」でもあった。吉田茂は実務家レベルの、アメリカ研究の逸材であった。

吉田の逝去後、日本で戦後の初めての国葬が行われたが、然るべき式典であったように思われる。日本の経済復興の基盤を整備し、憲法9条を盾にして再軍備を阻止し、また自由主義陣営の騎手であるアメリカとの安全保障条約を締結し日本の安全を担保し、日米関係を基軸とした戦後の日本外交を推進した優れた政治家であった。またこの時期に、特需景気により、日本の経済復興が飛躍的に達成されたことは、皮肉な現象でもあった。

さてこのような冷戦構造において、1950年に朝鮮戦争がついに勃発した。冷戦が実際の熱戦になってしまった朝鮮戦争が、先に述べたような日本の独立と日米安全保障条約の締結を促進したことは自明の真理である。

実は奇しくも朝鮮戦争勃発の直後の1951年に、東京大学教養学部アメリカ分科が創設された。高木八尺が東大を退官した年でもあった。朝鮮戦争の勃発、高木八尺の東大退官（高木はすぐに学習院大学教授として迎え入れられるが）、そして東京大学教養学部アメリカ分科の創設といった流れは、歴史の流れの不思議さを痛感せざるを得ない。高木は東大を去ったが、愛弟子たちの、松本重治、斉藤眞、本間長世、岩永健次郎、本橋正、五十嵐武士そして加藤幹雄など学者によって、高木の意志は引き継がれ、いよいよ日本でのアメリカ研究プログラムが、本格的にスタートしていくのである。またアメリカ学会も本格的な活動を始めていく。現在でもアメリカ学会の本部は、東京大学駒場キャンパスに置かれている。

この流れは、立教大学、同志社大学、津田塾大学、また広島大学にも波及し、アメリカ研究の創始期が始まっていく。言うまでもないが、アメリカ研究の前提となっている、地域研究や国際関係論も徐々に発展していく。この後アメリカ研究は、1980年代における国際関係論の急激な発展と共に、普及していくのである。

3. アメリカ研究の揺籃期

さて朝鮮戦争の勃発はアメリカ国内でも、反共主義運動の嵐を促進させたのである。その代表例は、「マッカーシズム (McCarthyism)」であった。

1952年2月9日、ウインコンシン州選出上院議員のジョセフ・R・マッカーシー (1908-57) が行った、ウエストヴァージニア州ホイーリングでの演説をその起点としていた。演説の最中、マッカーシーは一枚の紙切れを振りかざし、外交政策をつかさどる国務省の中に、205名の共産主義者がはびこっており、それら共産主義者のリストを持っていると主張したのである⁴⁾。

マッカーシーはいわば扇動政治家であり、上述の205名という数字にも確たる証拠があった訳でもなく、次々と人々に共産主義者の疑いを広げていき、最後は自滅することになった。しかしこの間、1953年には上院政府内共産主義調査委員会が設置され、リベラルな思想を有し、人権擁護を信条にする人々でさえ、彼に逆らう者は「共産主義者」のレッテルを貼られた。政界、官界、言論界、教育界また宗教界においても、マッカーシーの犠牲になった人々は数知れない。人的資材の大変な大打撃であり、知的財産の喪失であった。イギリスの映画俳優、脚本家で喜劇役者として有名なチャップリン (Charles Spencer Chaplin) も、アメリカのマッカーシズムに嫌気がさし、母国のイギリスに帰ってしまう。

多くの反共映画が作成され、ハリウッドにも「赤狩りの嵐」が吹き荒れた。ハリウッドにおいて反共主義の先頭に立って、非米活動委員会の旗振り役を担った人物は、1981年に代40大統領となるロナルド・レーガン (Ronald Reagan) であった。

このように1950年代は、極端な反共主義が蔓延り、沈黙の時代であり、また保守的な時代でもあった。夫は勤勉に働き、妻は良き母親であり、子供たちは国家に忠誠を誓い、学校では少しでもよい成績を修めるよう努力し、また日曜日には家族皆で教会に行き礼拝を守るという家族像が、良きアメリカ市民の典型であった。ただしこの典型的な良きアメリカ人家庭は、白人を前提にしていた。

日米交流及びアメリカ研究の視点に立脚すると、フルブライト (William Fulbright) 上院議員によって1946年に提唱されたフルブライト奨学金によって、日本からアメリカに留学した学生 (Fulbrighter) が本格的になり始めるのは、1950年代であった。小田実や竹村健一などをはじめ、多くの学生がアメリカ留学を果たしたのである。

さて1960年代になると、アメリカの大衆文化が怒涛のように日本に流入し始める。ファッションレベルでは、ボタンドアンのワイシャツ、ジーンズ、アイビーファッションなどが、若者の間に瞬く間に浸透していく。この他アメリカのテレビドラマが1960年代には、テレビが日本で普及したために、多く放映され高い視聴率を得ることになる。幾つかの具体例を挙げれ

ば、『ベン・ケーシー (Ben Casey)』、『逃亡者 (The Fugitive)』、『ルーシーショー (I Love Lucy)』、『コンバット (Combat)』、『0011 ナポレオンソロ (The Man from U.N.C.L.E.)』など枚挙に暇がない程である。『ベン・ケーシー』は最大視聴率が50.7%という驚異的な数字を出し、この視聴率の記録は現在の2014年時点まで破られたことが無い。

ベン・ケーシーとは主人公である脳外科医の名前であるのだが、その際着ていた半袖の丸首の白衣は現在では商品の固有名詞となっており、日本でも多くの医師が着ている。

実はこのテレビという視覚媒体により、多くの日本人はアメリカという国とアメリカ的生活様式に魅了されていく。1960年代にはまだ貧しかった日本人には、豊かなアメリカ人と彼らの生活様式は、憧れの的になっていた。このアメリカの豊かな文化への憧憬が、日本の大学でアメリカ研究が発展していく力強い基底をなしていたのである。

また43歳の若さでアメリカの大統領に就任した、ケネディ (John F. Kennedy) は、アメリカ人のみならず日本人にも魅力的な存在であった。ケネディが自らの就任演説で行った、“And so, my fellow Americans: ask not what your country can do for you— ask what you can do for your country.” はあまりにも有名である。『ケネディの言葉』の著者である御手洗昭治は、この就任演説について以下のような背景を解説している。

この他力本願を戒め、国民一人ひとりが主体となってアクションを起こすことの大切さを切実に訴えたこの言葉によって、ケネディはアメリカ国民の心に火をつけ、勇気とやる気を起こさせたのであった。一種魔術的ともいえる文体のリズム、そしてレトリックによって、当時、この言葉はアメリカ国民のみならず、世界の人々の心を掴んだ。・・・ケネディ政権時代の駐日大使であったエドウィン・O・ライシャワー教授の夫人ハル・ライシャワーがこのスピーチを聞いて、それまで拒み続けていた駐日大使夫人としての日本行きを決意したという逸話もある⁵⁾。

WASP (= White Anglo-Saxon Protestant) ではない、アイルランド系カトリック教徒であるケネディが43歳という若さで就任したこと自体が、新時代のアメリカの幕開けであったのだろう。彼の愛娘であるキャロライン・ケネディ (Caroline Kennedy) が先ごろ駐日大使に就任した。父親と同じハーバード大学で学士号を取得し、コロンビア大学ロースクールで弁護士資格を取得して、政界人というよりも大学人として活躍していたキャロラインの駐日大使としての技量は、これから試されることになるだろう。

しかし今回キャロライン・ケネディが駐日就任することがこれだけ大きな話題になったことは、「ケネディ神話」が現在でも生き続けていることの証であろう。ケネディ大統領は、彼自体がアメリカ研究の対象になる程の魅力を備えていたのである。現在でもケネディに関する書籍は、多く出され続けている。

また1960年代は、「対抗文化 (counter-culture)」としての「公民権運動 (civil rights

movement)」、「女性解放運動 (women's liberation movement)」また「学生運動 (students' movement)」なども盛んであり、“Changing America”の時代であった。

4. アメリカ研究の隆盛期

1980年代に入ると、日本の多くの大学の多くの学部で地域研究としてのアメリカ研究の講座は増大してくる。この背景には、地域研究の前提学問である国際関係論を開講する大学が、急速に増大したことがある。そもそも国際関係論という学問は、アメリカで発展した学問である。第二次世界大戦後、「アメリカの平和 (Pax Americana)」の思想は、賛否両論はあったものの、アメリカが超大国である事実は揺るぎなかった。アメリカは世界戦略の手法として、当該国の地域研究の研究者を養成し始めていた。例えば、43代大統領のブッシュ (George W. Bush) 政権下で活躍したライス国務長官 (Condoleezza Rice) はロシア研究の研究者として研鑽を積み、彼女の研究成果を Foreign Affairs で発表論文がブッシュの目に留まり、ホワイトハウス入りを果たしたと言われている。

1970年代までの日本の大半の大学では、国際政治学と国際法はそれぞれ個別に教えられていた。筆者の学部学生時代は1970年代であったが、現在の卒業した当該学部では、国際法、国際政治学のみならず、国際関係論、及び地域研究 (アメリカ研究、ヨーロッパ研究、東アジア研究、東南アジア研究など) も並立して教えられている。1980年代の大学院生時代には、国際関係論が基幹科目として教えられていた⁶⁾。篠原初枝の『国際政治第175号』での提言は、非常に興味深く示唆に富んでいる。

戦後アメリカで国際関係論が学問として重要だという認識が強まっていたことは間違いなく、1948年社会科学研究所評議会 (Social Science Research Council) が国際関係評議会を設置し、1948年4月最初の会合が開催される。この会議には、ライト、カーク、パラヴィンスキー、フォックス (William Fox コロンビア大学)、エマーソン (Rupert Emerson ハーバード大学) が出席していた⁷⁾。

国際関係論の原点は、アメリカの世界戦略に存在しているように思われる。東アジアでのアメリカの最大の友好国であり、共産主義の防波堤となるべき日本を、どのように扱えば最大の効果が引き出せるかを考えて、地域研究としての日本研究をアメリカはこれまで推進してきた。そして“Japan Handlers”と呼ばれている、アメリカ人の日本研究の専門家の養成を着実に進めてきた。とりわけハーバード大学の人脈には、“Japan Handlers”が多く見受けられる。ケネディ政権下の駐日大使であったライシャワー (Edwin Oldfather Reischauer) 教授をはじめとして、*Japan as Number One* の著者であるエズラ・ヴォーゲル (Ezra Vogel) 教授など枚挙に暇がない程である。たまたま幸運にも大学院生時代にヴォーゲル教授の講義を聞く機会

に恵まれたが、驚くべき流暢な日本語であった。

1980年代はまた「新冷戦」の時代でもあった。1979年にソ連がアフガニスタン侵攻を突如行い、ジミー・カーター（Jimmy Carter）大統領の「人権外交」が脆くも崩壊した時代であった。カーターの後を継いだ共和党のレーガン（Ronald Reagan）大統領は、ソ連を「悪の帝国」と呼び軍事予算を大幅に増大し、強硬な外交政策を行った。また日本も中曽根康弘首相がレーガンに歩調を合わせ、「ロン・ヤス」と両者は呼び合い、相性も良かったのかも知れない。また中曽根は初めて「GNPの1%の枠内に防衛費を納める」という従来慣行を破り、防衛費の増大を実行した。

このような時代背景の下、日米関係は政治レベルでは極めて良好であった。しかし経済レベルでは、日本車のアメリカへの輸出が増大し、アメリカの3大自動車会社は打撃を受け、“Japan Bashing”が頻発していた。その結果、アメリカは財政赤字と貿易赤字という、いわば「双子の赤字」を抱えてしまい国力は落ち始めていた。

このような歴史的な文脈もあり、日米共に双方に関心が高まっていた。大学や大学院では国際関係論の隆盛と共に、地域研究も隆盛していった。同志社大学大学院ではアメリカ研究を地域研究から独立させて、「アメリカ研究科」という独自の研究科を設置した程であった⁸⁾。東京大学大学院総合文化研究科、東京外国語大学地域研究研究科、また筑波大学地域研究研究科などでは、アメリカ研究プログラムは充実して行き、志願者も多かったようである。

このように1980年代は、国際関係論の講座が飛躍的に発展したため、地域研究も並行して発展していった。1951年に設立された東京大学教養学部アメリカ分科の卒業生が円熟期を迎えていたこともあって、アメリカ研究の発展は目を見張る現象が存在していた。ちなみに国際関係学部が相次いで創設されたのも、この時期であった。

5. アメリカ研究の現在

戦時中の黎明期のアメリカ研究、終戦後からの創始期のアメリカ研究、日本人がアメリカに憧れを抱いた揺籃期のアメリカ研究、日本が豊かとなり、日米関係がある点では対等に近づいたアメリカ研究の隆盛期、そして現在のアメリカ研究の時代へ歴史は流れてきた。

この間には、「親米」、「嫌米」、「反米」そして「再親米」と日本人のアメリカに対する見解も変化を遂げ、また錯綜している。21世紀に入るや否や、アメリカは「9.11同時多発テロ」を経験し、中東問題がアメリカに重くのし掛かって来ている。自由主義諸国の代表として、「北大西洋条約機構 NATO (= North Atlantic Treaty Organization)」軍の盟主として、また国際連合の常任理事国としてアメリカは多くの責務を負っている。我々日本人も現在、「等身大の真のアメリカ」を見ている。依然として超大国ではあるが、アメリカの国力は相対的には落ち始めている。

アメリカ研究は現在も、大学や大学院で粛々と学習と研究が行われている。中国、ロシア、

北朝鮮などの現在の日本にとって「仮想敵国」と思われる国々に対峙している実情を鑑みると、やはり日米関係とりわけ日米安全保障条約は最重要な事柄なのである。

ただし、等身大のアメリカを日本人も冷静に見ることができるようになったためなのであろうか、同志社大学大学院アメリカ研究科は同志社大学大学院グローバル・スタディーズ研究科に名称変更され、その内容もアメリカクラスター、現代アジア研究クラスター、そしてグローバル社会クラスターの3部門に分けられている。東京大学大学院総合文化研究科地域研究専攻は5部門に分かれている。アメリカ研究は大変重要な部門であるが、“one of them”になりつつあることも事実なのである。

集团的自衛権が閣議決定され、この後は通常国会で個々の法律が改正されていくであろう。ジョセフ・ナイ（Joseph Samuel Nye）ハーバード大学教授とリチャード・アーミテージ（Richard Armitage）元国防次官補は、「アーミテージ・ナイレポート」を日本政府に突き付けた。このレポートの肝となる部分は日本に対する勧告である。すなわち、①国防力・国防機能の強化、②憲法改正、③海外派兵、④防衛費の増大、⑤国連常任理事国入り、の5項目である⁹⁾。

かつてアーミテージは、「同盟（alliance）とはお互い血を流す関係である。アメリカ軍は日本を守るため血を流し、日本の自衛隊はアメリカを守るため血を流すのである」と述べた。「同盟」という言葉は、かつての「日独伊三国同盟」を想起させるため、禁句であった。この「同盟」という言葉が初めて使用されたのは、鈴木善幸内閣の時代であった。アメリカ側は歓喜の声を上げたが、後に鈴木首相が外務省指導の下、アメリカ側の「同盟」に対する解釈を否定したため、アメリカの国務省は激怒したのであった。

しかし現在の安倍内閣は、「アーミテージ・ナイレポート」を漸次的にまた事実上受け入れる方向にある。中国、ロシア、北朝鮮といった「仮想敵国」に対して、日本政府は断固とした姿勢を採るとともに、粛々と国益と日本国民を守るため行動すべきである。

日米安全保障条約は日本の生命線である。日米関係の安定した良好な保持を図りつつ、中国、ロシア、北朝鮮との静謐の保持も図らなければならない。このような時代にあってこそ、合理的なアメリカ研究を推し進めていくことが、アメリカ研究者の使命なのであ

【註】

- 1) 斉藤眞・本間長世・岩永健吉郎・本橋正・五十嵐武士・加藤幹雄 『アメリカの精神を求めて—高木八尺の生涯—』 東京大学出版会 1985年 p 124
- 2) 同上 p 130
- 3) 同上 pp.130-131
- 4) 和田光弘編 『大学で学ぶアメリカ史』 ミネルヴァ書房 2014年 p 212
- 5) 御手洗昭治・小笠原はるの 『ケネディの言葉』 東洋経済新報社 2014年 p 13
- 6) ここでの比較検討は、必ずしも公平に判断されては言い切れない。何故ならば学部は、早稲田大

学政治経済学部及び法学部でのカリキュラムをモデルとしており、一方大学院は筑波大学地域研究研究科のカリキュラムをモデルとしているからである。

- 7) 篠原初枝 「国際法学から国際政治理論へ」 日本国際政治学会編 『国際政治』 第175号 所収 p.33
- 8) 同志社大学大学院アメリカ研究科のプログラム (Graduate School of American Studies: Doshisha University) 1995年版より

設置科目 Courses

- ・アメリカ研究の課題と方法 Introduction to American Studies
- ・アメリカ研究総合演習 American Studies Seminar
- ・アメリカ文明論 American Civilization
- ・アメリカの法文化と政治文化 American Law and Politics
- ・アメリカ経済論 American Economy
- ・アメリカの宗教と社会 Religion in American Society
- ・アメリカの思想と文化 American Thought
- ・アメリカの文学と文化 American Literature and Culture
- ・日米比較システム論 Social and Economic System
- ・日米関係論 American Diplomacy
- ・特殊講義Ⅰ Selected Themes: American and Japanese Cultures
- ・特殊講義Ⅱ Selected Themes: Civil Rights in the United States
- ・特殊講義Ⅲ Selected Themes: Regionalism and American Culture
- ・特殊講義Ⅳ Selected Themes: Education in American Society
- ・特殊講義Ⅴ Selected Themes: American Popular Culture
- ・特殊講義Ⅵ Selected Themes: Inter-cultural Communication
- ・フィールドワーク Independent Study

信じられないほど贅沢なプログラムである。分野の多岐性及び開講科目の多さに圧倒される。財政的にも大変であったろうが、同志社大学クラスでは可能であったと推測される。

- 9) 吉村治彦 『日本人が知らない世界一の名門の裏側 ハーヴァード大学の秘密』 株式会社PHP研究所 2014年 p.220

【参考文献】

原則として註で掲載した文献は省略し、基本書として優れた文献を掲載する。

- (1) 衛藤藩吉・渡部昭夫・公文俊平・平野健一郎 『国際関係論第二版』 東京大学出版会 2001年この書は現在日本で出版されている「国際関係論」の基本書として、恐らく右に出るものは無いとされる。
- (2) 高坂昌堯 『国際政治』 中公新書 1966年 古典的な名著であり、「権力政治」に言及した書籍である。かつては「国際政治学のバイブル」とまで言われた名著である。
- (3) 滝田賢治編 『アメリカがつくる国際秩序』 ミネルヴァ書房 2014年
- (4) 渡辺靖編 『現代アメリカ』 有斐閣 2010年

(平成26年11月4日受理)